

第 38 期

中間事業報告書

(平成16年 4 月 1 日から平成16年 9 月30日まで)



共同コンピュータホールディングス株式会社

KYODO COMPUTER HOLDINGS CO., LTD.

会 社 の 概 要

会 社 名	共同コンピュータホールディングス株式会社
英 訳 名	KYODO COMPUTER HOLDINGS CO.,LTD.
本 店 所 在 地	福井県福井市月見五丁目 4 番 4 号
設 立	昭和43年 5 月30日
資 本 金	1,563,547,400円 (平成16年 9 月30日現在)

株主の皆様へ

株主の皆様には平素格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第38期中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の業績の概要につきましてご報告申し上げます。

よろしくご高覧賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

代表取締役社長 吉村 昭一

営業の概況

当中間期における我が国の経済は、輸出の伸長、設備投資の増加、製造業を中心とした企業業績の改善など、緩やかな景気回復基調にありました。しかし、原材料・原油価格の高騰などによる国内外の景気減速の懸念など先行きに不透明感も出てきております。

このような中で情報サービス業界を取り巻く環境は、企業の情報化投資に一部明るさが見られるものの本格的な回復には至っておりません。また受注競争の激化による価格の下落傾向が続き、依然として厳しい受注環境が続いております。

このような状況の下、当社は依然として堅調な公共関係、通信業界の案件を中心に、安定した受注の確保と収益の改善に努めるとともに、新規顧客の獲得にも注力してまいりました。

その結果、売上高につきましては、当初予想を僅かではありますが上回ることとなりました。しかしながら、経常利益及び中間純利益につきましては、製造原価の中心である労務費における稼働率に僅かに改善は見られるものの当初の予想以上には改善されず当初の予想を下回ることとなりました。

即ち、売上高 8 億 8 千 2 百万円（前年同期比105.0%）、経常利益 1 千 6 百万円（前年同期比83.6%）及び中間純利益 2 千 5 百万円（前年同期比—%）となりました。

弊社は、平成16年10月1日付けで純粋持株会社（現・共同コンピュータホールディングス株式会社）に移行し、同日付で新たに弊社の100%出資会社として「共同コンピュータ株式会社」を設立し、同社が営業の一切を承継しました。

従いまして、下期につきましては、グループ全体の経営戦略策定、経営資源の配置、子会社の業務執行状況の監督等の機能を担い、子会社各社は事業領域の中で事業執行の意思決定を行い、事業価値の最大化を目指し、持株会社と子会社各社の責任と権限を明確化するとともにグループ価値のさらなる向上に努めます。

株主の皆様には、格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

品目別売上高

(単位：千円)

品目		期別 区分	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		前中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		前期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
情報 処理	ソフトウェア開発		831,934	94.3%	778,587	92.7%	1,539,063	93.8%
	データエントリー業務		416	0.1	13,190	1.6	25,705	1.6
	小計		832,351	94.4	791,777	94.3	1,564,769	95.4
商品	機器・サプライ		49,697	5.6	48,132	5.7	75,682	4.6
合計			882,049	100.0	839,909	100.0	1,640,451	100.0

営業成績および財産の状況の推移

区分	期別	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	対前中間期 増減率	前中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売上高		882,049 ^{千円}	5.0%	839,909 ^{千円}	1,640,451 ^{千円}
経常利益		16,093	△ 16.4	19,261	49,346
中間純利益又は中間(当期)純損失(△) (1株当たり中間純利益又は は中間(当期)純損失(△))		25,589 (4円94銭)	—	△ 216,018 (△41円69銭)	△ 212,839 (△41円08銭)
総資産		1,605,364	△ 12.0	1,824,754	1,557,422
純資産		897,249	3.9	863,529	878,176

中間貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				
科 目	期 別	当 中 間 期 末 (平成16年 9月30日現在)	前 中 間 期 末 (平成15年 9月30日現在)	前 期 末 (平成16年 3月31日現在)
流 動 資 産		602,018	776,985	572,676
現金及び預金		76,727	362,270	105,324
受取手形		—	1,367	—
売掛金		340,568	207,721	258,582
たな卸資産		98,295	86,599	88,640
子会社短期貸付金		3,500	3,500	3,500
その他		82,926	115,525	116,629
固 定 資 産		1,002,356	1,047,769	984,745
有 形 固 定 資 産		265,736	274,263	269,335
建物		94,856	100,158	97,421
土地		160,142	160,142	160,142
その他		10,738	13,963	11,772
無 形 固 定 資 産		11,557	19,896	16,974
投 資 そ の 他 の 資 産		725,062	753,608	698,435
長期性預金		—	13,000	4,500
投資有価証券		196,864	186,223	205,837
子会社株式		794,365	738,046	744,365
子会社出資金		7,500	7,500	7,500
長期貸付金		126,151	263,078	125,969
差入保証金		63,512	72,584	72,423
その他		197,976	340,085	198,247
貸倒引当金		△ 320,161	△ 535,094	△ 319,261
投資損失引当金		△ 341,146	△ 331,813	△ 341,146
繰 延 資 産		990	—	—
新株発行費		990	—	—
資 産 合 計		1,605,364	1,824,754	1,557,422

(単位：千円)

負債の部				
科目	期別	当中間期末 (平成16年9月30日現在)	前中間期末 (平成15年9月30日現在)	前期末 (平成16年3月31日現在)
流動負債		403,223	611,652	350,431
支払手形		25,565	15,237	11,347
買掛金		68,543	36,155	38,528
短期借入金		102,052	364,362	112,492
未払法人税等		5,469	2,136	4,272
未払費用		117,124	109,849	114,801
前受金		27,559	13,035	9,504
賞与引当金		30,000	34,000	30,000
その他の		26,908	36,877	29,485
固定負債		304,891	349,571	328,814
長期借入金		173,593	238,645	204,619
退職給付引当金		103,399	82,585	89,461
預り保証金		17,880	21,260	21,050
繰延税金負債		10,017	7,080	13,683
負債合計		708,114	961,224	679,245
資本の部				
資本金		1,563,547	1,563,547	1,563,547
資本剰余金		—	1,866,530	1,866,530
資本準備金		—	1,866,530	1,866,530
利益剰余金		△ 674,107	△ 2,569,405	△ 2,566,226
利益準備金		—	19,468	19,468
中間(当期)未処理損失		674,107	2,588,873	2,585,694
株式等評価差額金		15,203	10,215	21,719
自己株式		△ 7,393	△ 7,356	△ 7,393
資本合計		897,249	863,529	878,176
負債・資本合計		1,605,364	1,824,754	1,557,422

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目		期 別	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前 事 業 年 度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		882,049	839,909	1,640,451
	売 上 高		882,049	839,909	1,640,451
	営 業 費 用		865,921	850,259	1,622,116
	売 上 原 価		720,559	688,820	1,321,124
	販売費及び一般管理費		145,362	161,439	300,991
	営業利益又は営業損失(△)		16,127	△ 10,349	18,335
	営 業 外 収 益		6,620	39,227	52,665
	受取利息及び配当金		546	450	665
	その他の営業外収益		6,074	38,776	52,000
	営 業 外 費 用		6,654	9,616	21,654
支 払 利 息		2,925	4,867	10,130	
その他の営業外費用		3,729	4,749	11,523	
経 常 利 益		16,093	19,261	49,346	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		1,476	15,131	31,368
	特 別 損 失		15,130	280,615	345,051
税引前中間純利益又は中間(当期)純損失(△)			2,439	△ 246,223	△ 264,336
法人税、住民税及び事業税		△	23,149	△ 30,204	△ 51,496
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)			25,589	△ 216,018	△ 212,839
前 期 繰 越 損 失			699,696	2,372,855	2,372,855
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失			674,107	2,588,873	2,585,694

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法によっております。
その他の有価証券：時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
移動平均法による原価法によっております。
- (2) 時価のないもの
たな卸資産
① 商品及び原材料：先入先出法に基づく原価法によっております。
② 仕掛品：個別法に基づく原価法によっております。
③ 貯蔵品：最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産：定率法によっております。
(2) 無形固定資産：市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効年数（3年）に基づく定額法によっております。
自社利用のソフトウェア 社内における利用可能年数（5年）に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

- 新株発行費：商法に定める最長年数（3年）で定額償却しております。

4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金：従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。
退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（109,515千円）については、5年間で費用処理しております。
投資損失引当金：子会社等への投資に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他の中間財務諸表作成の基本となる事項

- 消費税等の会計処理：税抜方式によっております。
なお、仮受消費税等と仮払消費税等の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めております。

8. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

注 記 事 項

1. 中間貸借対照表関係

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前期末)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	169,856千円	167,004千円	173,875千円
(2) 債務保証	547,485千円	516,930千円	516,716千円
(3) 自己株式の数	28,300株	28,100株	28,300株
自己株式の貸借対照表価額	7,393千円	7,356千円	7,393千円

2. 中間損益計算書関係

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前期)
減価償却実施額	4,211千円	4,822千円	10,061千円
有形固定資産	5,416千円	5,116千円	11,330千円
無形固定資産			

役員 (平成16年 9月30日現在)

代表取締役社長	吉村昭一	常勤監査役	小林直博
専務取締役	相原能文	監査役	福田正樹
取締役	小林勇雄	監査役	橋田康明
取締役	村井幸夫		

株式の状況 (平成16年 9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	16,000,000株
発行済株式の総数	5,209,448株
株主数	774名

株 主 メ モ

決 算 期	毎年 3 月31日
株 主 総 会	(1) 定 時 毎年 3 月31日から 3 ヶ月以内に 開催 (2) 臨 時 必要ある時に開催
配 当 金 受 領 日	毎年 3 月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録されている株主にお支払いいたします。なお、中間配当金の支払いを行う時の中間配当金受領株主確定日は毎年 9 月30日です。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 (〒100-0005) UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 (〒100-0005) UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取扱所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 (〒137-8081) UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5683-5111 (代表)
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

〔当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ (<http://www.kyd.co.jp/>) に掲載致しております。また、従前日本経済新聞へ掲載しておりました決算公告は、行っておりませんのでご了承ください。〕

○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-24-4479 (本店証券代行部) }
0120-68-4479 (大阪支店証券代行部) } 通話料無料

インターネットアドレス<http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。



KYODO COMPUTER HOLDINGS